

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和3年 4月～ 6月期(実績)
令和3年 7月～ 9月期(見通し)

<目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のDI集計について	・・・	4
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	9
問3. 経営上の問題点について	・・・	12
問4. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	16
・累積データ	・・・	20

令和3年 6月

令和3年 6月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和3年 4月～ 6月期(第1四半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	18	90.0%
建設業	20	16.7%	20	100.0%
卸売業	20	16.7%	18	90.0%
小売業	20	16.7%	19	95.0%
サービス業	20	16.7%	14	70.0%
水産加工業	20	16.7%	18	90.0%
合計	120	100.0%	107	89.2%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和3年6月、令和3年4月～6月期の実績と令和3年7月～9月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

6月7日に各会員事業所に郵送し、6月21日までにファックスにて回答を回収。なお、本調査では、メールやWEBでの調査を希望した事業所について、メールおよびWEBフォームにて回答を頂いている。

< 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

< 7. 調査結果 >

I 調査結果概要

令和3年4～6月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値より上回ったのは「製造業」・「水産加工業」・「建設業」となり、「小売業」・「卸売業」・「サービス業」では全国値を下回る結果となっている。

【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲49.5となっており、すべての業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲18.7となり、「水産加工業」DI値は16.7と「好転」を示し、「製造業」DI値は0.0を示すものの、他の4業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲25.2となり「水産加工業」DI値は5.6と「好転」を示すものの、他5業種で「悪化」を示す結果となっている。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲14.3、前期比が全業種値で▲5.7と「悪化」を示すが、特に前期比のDI値は一桁と少ないものの、「好転」25.7%「悪化」31.4%と幅が広く、業種内の差が示されている。業種別で見ると前期比のDI値は「製造業」16.7、「卸売業」11.8となり好転、「小売業」「水産加工業」が共に0.0、「建設業」が▲42.1、「サービス業」が▲21.4と悪化を示し、業種間に差が開いた。

【②売上額DI】

当期の水準は、全業種値で▲47.2となっており、すべての業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲20.6となり、「水産加工業」DI値は27.8と「増加」を示すものの、他の5業種で「減少」を示した。

前期比は、全業種値で▲25.2となり、「水産加工業」DI値は0.0を示し、他の5業種では「減少」を示す結果となっている。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比で▲12.4、当期比が▲3.8と「減少」を示すが、特に前期比のDI値は一桁と少ないものの、「増加」28.6%「減少」32.4%と幅が広く、業種内の差が示されている。業種別で見ると「製造業」22.2、「卸売業」5.9、「水産加工業」5.6と増加予測するものの、「建設業」▲36.8「サービス業」▲21.4と「減少」を予測し、業種間に差が開いた結果となった。

【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲27.4と「赤字」を示し、すべての業種で「赤字」を示す結果となった。

前年同期比は全業種値で▲20.8となり、「製造業」11.8「水産加工業」11.1と「好転」を示したが、他の4業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比が▲15.2、当期比で▲6.7と「悪化」を示し、なかでも「建設業」は前年同期比、前期比ともに▲40.0と「悪化」を示した。

【④資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲16.5となっており、「水産加工業」5.6となり、「製造業」「建設業」では0.0、他の3業種で「悪化」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲7.4となっており、「製造業」22.2「サービス業」0.0を除く4業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲11.6と「悪化」を示し、「製造業」11.1を除く5業種で「悪化」を示す結果となった。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲10.4と「悪化」を示し、業種別に見ると「製造業」11.1を除くその他5業種では「悪化」を示し、次期の資金繰りは引き続き厳しい見通しとなっている。

【⑤従業員DI】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲16.8と「不足」を示し、業種別で見ると「卸売業」では過剰（同5.6）を示し、小売業で0.0を示すが、その他5業種では「不足」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲11.2と「減少」を示し、業種別で見ると、「小売業」（同5.3）では「増加」を示し、「製造業」（同0.0）、他の4業種では「減少」を示した。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲3.8と「減少」を示し、業種別で見ると「製造業」・「小売業」が増加を示し、「卸売業」では0.0、その他3業種で「減少」を予測し、依然人員不足を懸念する結果となっている。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、107事業所中、34件（31.8%）であった。

全体の投資実施（複数回答可）のうち、「OA機器」への実施が34件中12件（35.3%）、「車両運搬具」が10件（29.4%）、「生産・販売・建設等設備」が9件（26.5%）と高い割合であった。

設備投資実施のうち、「水産加工業」10件（55.6%）の割合が高く、中でも「生産・販売・建設等設備」が4件（40.0%）「OA機器」が4件（40.0%）と高かった。

次期の設備投資計画は、107事業所中、22件（20.6%）で予定している。

全業種の設備投資計画（複数回答可）では、「生産・販売・建設等設備」が6件（27.3%）、「付帯設備」が5件（22.7%）、「OA機器」が5件（22.7%）であった。

設備投資計画のうち、「水産加工業」が6件（33.3%）の割合が高く、うち「生産・販売・建設等設備」が3件（50.0%）、「建物・工場」2件（33.3%）であった。同じく「建設業」6件（30.0%）のうち、「OA機器」3件（50.0%）が投資計画を予定している。

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位には「需要の停滞」49件（16.8%）、「原材料価格の上昇」31件（10.7%）、「人件費の増加」28件（9.6%）、「従業員の確保難」27件（9.3%）、「製品ニーズの変化への対応」24件（8.2%）、となった。

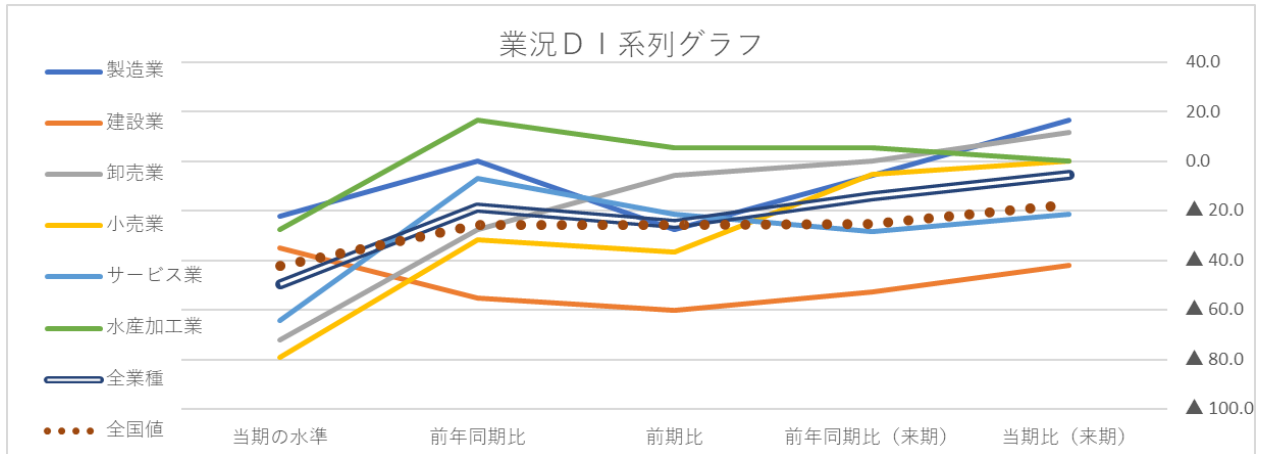
II 調査結果内容

問1 各項目（業況、売上など）のDI集計について

各項目の当期（令和3年4月～6月期）及び次期（令和3年7月～9月期）の予測の集計を行った。

① 業況判断D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年4月～6月				令和2年4月～6月				令和3年1月～3月				令和2年7月～9月				令和3年4月～6月			
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	11.1%	33.3%	▲22.2	▲23.5	22.2%	22.2%	0.0	▲23.5	16.7%	44.4%	▲27.8	▲5.9	22.2%	27.8%	▲5.6	5.9	33.3%	16.7%	16.7	0.0
建設業	20.0%	55.0%	▲35.0	▲20.0	10.0%	65.0%	▲55.0	▲35.0	5.0%	65.0%	▲60.0	▲20.0	5.3%	57.9%	▲52.6	▲50.0	10.5%	52.6%	▲42.1	▲70.0
卸売業	0.0%	72.2%	▲72.2	▲65.0	22.2%	50.0%	▲27.8	▲35.0	33.3%	38.9%	▲5.6	▲36.8	23.5%	23.5%	0.0	▲36.8	29.4%	17.6%	11.8	▲21.1
小売業	0.0%	78.9%	▲78.9	▲70.6	21.1%	52.6%	▲31.6	▲76.5	21.1%	57.9%	▲36.8	▲41.2	26.3%	31.6%	▲5.3	▲35.3	31.6%	31.6%	0.0	▲47.1
サービス業	7.1%	71.4%	▲64.3	▲87.5	28.6%	35.7%	▲7.1	▲93.8	14.3%	35.7%	▲21.4	▲62.5	14.3%	42.9%	▲28.6	▲81.3	21.4%	42.9%	▲21.4	▲56.3
水産加工業	11.1%	38.9%	▲27.8	▲33.3	38.9%	22.2%	16.7	▲44.4	22.2%	16.7%	5.6	(11.1)	33.3%	27.8%	5.6	0.0	27.8%	27.8%	0.0	▲44.4
全業種値	8.4%	57.9%	▲49.5	▲49.1	23.4%	42.1%	▲18.7	▲50.0	18.7%	43.9%	▲25.2	▲25.2	21.0%	35.2%	▲14.3	▲32.7	25.7%	31.4%	▲5.7	▲40.2
全国値			▲42.3	▲49.1			▲25.6	▲44.7			▲25.8	▲29.5			▲25.5	▲26.8			▲17.5	▲20.0



【当期結果】

○当期の水準 (令和3年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲49.5 (「良い」8.4%—「悪い」57.9%) となり「悪い」(前期差-0.4)を示した。
- ・業種別で見ると、小売業(同▲78.9:前期差-8.3)、卸売業(同▲72.2:前期差-7.2)、サービス業(同▲64.3:前期差+23.2)で特に「悪い」を示し、中でも小売業・卸売業では「良い」の回答は1件もなかった。

○前年同期比 (令和2年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲18.7 (「好転」23.4%—「悪化」42.1%)と「悪化」(前期差+31.3)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲55.0:前期差-20.0)、小売業(同▲31.6:前期差+44.9)、卸売業(同▲27.8:前期差+7.2)で特に「悪化」を示した。一方、水産加工業では、16.7(前期比+61.1)と好転を示し、製造業では0.0(前期比+23.5)となった。

○前期比 (令和3年1月～3月期)

- ・全業種DI値で、▲25.2 (「好転」18.7%—「悪化」43.9%)と「悪化」(前期差±0)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲60.0:前期差-40.0)、小売業(同▲36.8:前期差+4.4)で特に「悪化」を示す結果となった。一方、水産加工業では5.6(前期差-5.5)となり、2期連続で好転を示した。

【次期見通し】

○前年同期比 (令和2年7月～9月期)

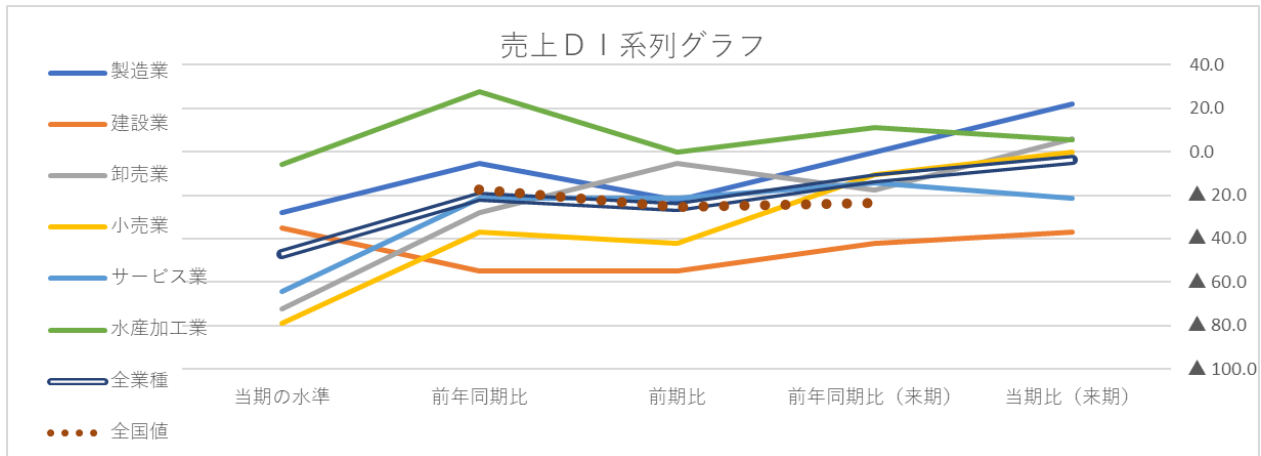
- ・全業種DI値で、▲14.3 (「好転」21.0%—「悪化」35.2%)と「悪化」(前期差+18.4)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲52.6:前期差-2.6)、サービス業(同▲28.6:前期差+52.7)で特に「悪化」を示した。一方、水産加工業では5.6(前期差+5.6)とプラスを示し、卸売業では0.0(前期差+36.8)となった。

○当期比 (令和3年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲5.7 (「好転」25.7%—「悪化」31.4%)と「悪化」(前期差+34.5)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲42.1:前期差+27.9)で特に「悪化」を示した。一方、製造業では16.7(前期差+16.7)、卸売業では11.8(前期差+32.9)とプラスを示した。
- ・次期見通し(当期比)では全業種DI値で一桁(▲5.7)を示したが、業種ごとに好転と悪化の格差が同える。

② 売上額DI

	当期結果												次期見通し							
	令和3年4月～6月期												令和3年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年4月～6月		令和2年4月～6月		令和3年1月～3月		令和2年7月～9月		令和3年4月～6月		令和2年7月～9月		令和3年4月～6月		令和2年7月～9月					
	良い	悪い	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値				
製造業	5.6%	33.3%	▲27.8	▲35.3	22.2%	27.8%	▲5.6	▲29.4	16.7%	38.9%	▲22.2	▲5.9	27.8%	27.8%	0.0	(17.6)	38.9%	16.7%	22.2	(11.8)
建設業	20.0%	55.0%	▲35.0	▲30.0	10.0%	65.0%	▲55.0	▲25.0	5.0%	60.0%	▲55.0	▲25.0	10.5%	52.6%	▲42.1	▲50.0	15.8%	52.6%	▲36.8	▲60.0
卸売業	5.6%	77.8%	▲72.2	▲45.0	22.2%	50.0%	▲27.8	▲50.0	33.3%	38.9%	▲5.6	▲56.0	23.5%	41.2%	▲17.6	▲40.0	35.3%	29.4%	5.9	▲30.0
小売業	0.0%	78.9%	▲78.9	▲75.0	21.1%	57.9%	▲36.8	▲64.7	21.1%	63.2%	▲42.1	▲35.3	26.3%	36.8%	▲10.5	▲35.3	31.6%	31.6%	0.0	▲47.1
サービス業	7.1%	71.4%	▲64.3	▲87.5	28.6%	50.0%	▲21.4	▲93.8	21.4%	42.9%	▲21.4	▲43.8	21.4%	35.7%	▲14.3	▲81.3	21.4%	42.9%	▲21.4	▲81.3
水産加工業	17.6%	23.5%	▲5.9	▲27.8	44.4%	16.7%	27.8	▲38.9	16.7%	16.7%	0.0	▲11.1	33.3%	22.2%	11.1	▲22.2	27.8%	22.2%	5.6	▲55.6
全業種値	9.4%	56.6%	▲47.2	▲48.6	24.3%	44.9%	▲20.6	▲49.1	18.7%	43.9%	▲25.2	▲29.6	23.8%	36.2%	▲12.4	▲35.2	28.6%	32.4%	▲3.8	▲43.5
全国値							▲17.2	▲50.0			▲25.4	▲26.8			▲23.5	▲26.6				



【当期結果】

○当期の水準 (令和3年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲47.2 (「良い」9.4%—「悪い」56.6%) となり「悪い」(前期差+1.4)を示した。
- ・業種別で見ると、小売業(同▲78.9:前期差-3.9)、卸売業(同▲72.2:前期差-27.2)、サービス業(同▲64.3:前期差+23.2)で特に「悪い」を示し、中でも小売業では「良い」の回答は1件もなかった。

○前年同期比 (令和2年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲20.6 (「増加」24.3%—「減少」44.9%)と「減少」(前期差+28.5)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲55.0:前期差-30.0)で特に「減少」を示した。一方、水産加工業では27.8(前期差+66.7)とプラスを示した。

○前期比 (令和3年1月～3月期)

- ・全業種DI値で、▲25.2 (「増加」18.7%—「減少」43.9%)と「減少」(前期差+4.4)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲55.0:前期差-30.0)、小売業(同▲42.1:前期差-6.8)で特に「減少」を示す結果となった。また、水産加工業では0.0(前期差+11.1)となった。

【次期見通し】

○前年同期比 (令和2年7月～9月期)

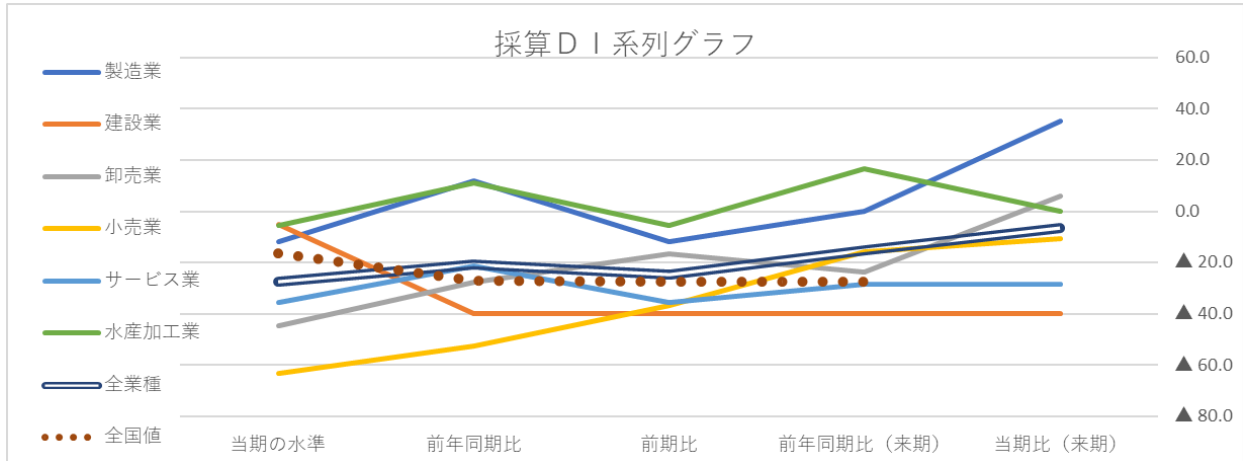
- ・全業種DI値で、▲12.4 (「増加」23.8%—「減少」36.2%)と「減少」(前期差+22.8)を示した。
- ・業種別に見ると、建設業(同▲42.1:前期差+7.9)で特に「減少」を示す結果となった。一方、水産加工業では11.1(前期差+33.3)となり、プラスに転じ、製造業では0.0(前期差+17.6)となった。

○当期比 (令和3年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲3.8 (「増加」28.6%—「減少」32.4%)と「減少」(前期差+39.7)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲36.8:前期差+23.2)、サービス業(同▲21.4:前期差+59.9)で特に「減少」を示した。一方、製造業(同22.2:前期差+10.4)では2期連続で「増加」を示し、卸売業(同5.9:前期差+35.9)、水産加工業(同5.6:前期差+61.2)では「増加」に転じ、小売業では0.0(前期差+47.1)と不変を示した。
- ・次期見通し(当期比)では全業種DI値で一桁(▲3.8)を示したが、業種ごとに好転と悪化の格差が伺える。

③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	令和3年4月～6月期												令和3年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	黒字	赤字	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	11.8%	23.5%	▲11.8	(11.8)	23.5%	11.8%	11.8	▲29.4	17.6%	29.4%	▲11.8	0.0	23.5%	23.5%	0.0	0.0	47.1%	11.8%	35.3	(5.9)
建設業	30.0%	35.0%	▲5.0	(5.3)	10.0%	50.0%	▲40.0	▲36.8	5.0%	45.0%	▲40.0	▲15.8	5.0%	45.0%	▲40.0	▲42.1	5.0%	45.0%	▲40.0	▲52.6
卸売業	5.6%	50.0%	▲44.4	▲30.0	16.7%	44.4%	▲27.8	▲30.0	22.2%	38.9%	▲16.7	▲40.0	17.6%	41.2%	▲23.5	▲30.0	29.4%	23.5%	5.9	▲25.0
小売業	0.0%	63.2%	▲63.2	▲41.2	5.3%	57.9%	▲52.6	▲64.7	15.8%	52.6%	▲36.8	▲41.2	31.6%	47.4%	▲15.8	▲41.2	31.6%	42.1%	▲10.5	▲35.3
サービス業	7.1%	42.9%	▲35.7	▲68.8	7.1%	28.6%	▲21.4	▲87.5	7.1%	42.9%	▲35.7	▲62.5	14.3%	42.9%	▲28.6	▲68.8	21.4%	50.0%	▲28.6	▲68.8
水産加工業	22.2%	27.8%	▲5.6	(17.6)	33.3%	22.2%	11.1	▲47.1	16.7%	22.2%	▲5.6	▲5.9	33.3%	16.7%	16.7	▲17.6	22.2%	22.2%	0.0	▲44.4
全業種値	13.2%	40.6%	▲27.4	▲17.0	16.0%	36.8%	▲20.8	▲48.1	14.2%	38.7%	▲24.5	▲27.4	21.0%	36.2%	▲15.2	▲33.0	25.7%	32.4%	▲6.7	▲36.4
全国値			▲16.3	▲21.8			▲27.2	▲43.8							▲27.6	▲29.7				



【当期結果】

○当期の水準（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲27.4（「黒字」13.2%—「赤字」40.6%）と「赤字」（前期差-10.4）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲63.2：前期差-22.0）、卸売業（同▲44.4：前期差-14.4）、サービス業（同▲35.7：前期差+33.1）で特に「赤字」を示し、中でも小売業では「黒字」の回答は1件もなかった。

○前年同期比（令和2年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲20.8（「好転」16.0%—「悪化」36.8%）と「悪化」（前期差+27.3）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲52.6：前期差+12.1）、建設業（同▲40.0：前期差-3.2）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、製造業（同11.8：前期差+41.2）、水産加工業（同11.1：前期差+58.2）では「好転」に転じた。

○前期比（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲24.5（「好転」14.2%—「悪化」38.7%）と「悪化」（前期差+2.9）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲40.0：前期差-24.2）、小売業（同▲36.8：前期差+4.4）、サービス業（同▲35.7：前期差+26.8）で特に「悪化」を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和2年7月～9月期）

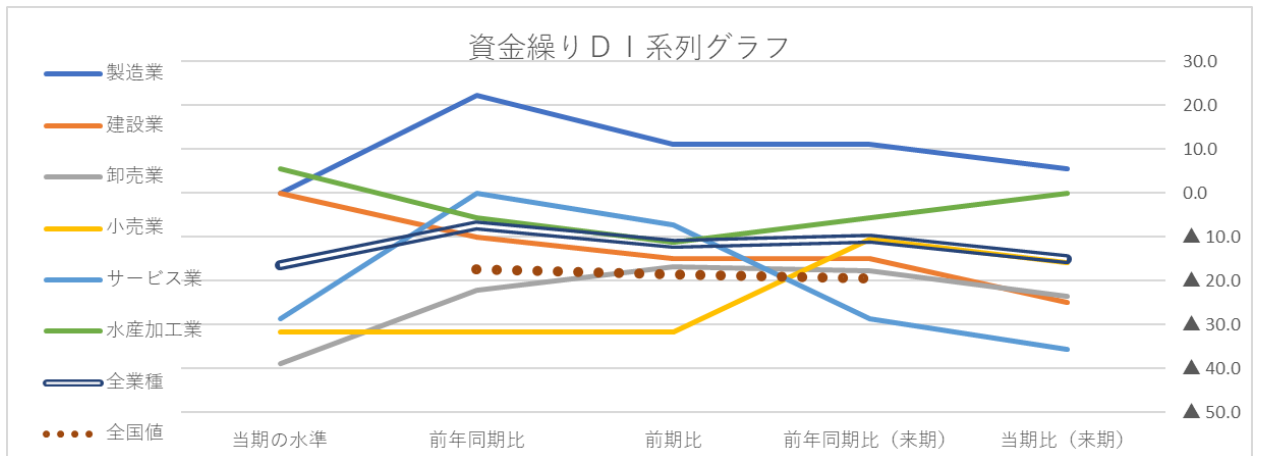
- ・全業種DI値で、▲15.2（「好転」21.0%—「悪化」36.2%）と「悪化」（前期差+17.8）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲40.0：前期差+2.1）、サービス業（同▲28.6：前期差+40.2）、卸売業（同▲23.5：前期差+6.5）で特に「悪化」を示し、また、製造業では0.0（前期差0.0）を示した。

○当期比（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲6.7（「好転」25.7%—「悪化」32.4%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲40.0：前期差+12.6）、サービス業（同▲28.6：前期差+40.2）、小売業（同▲10.5：前期差+24.8）で特に「悪化」を示した。一方、製造業（同35.3：前期差+29.4）卸売業（同5.9：前期差+30.9）では、プラスを示し、水産加工業では0.0（前期差+44.4）と不変を示した。
- ・次期見通し(当期比)では全業種DI値で一桁（▲6.7）を示したが、業種ごとに好転と悪化の格差が伺える。

④ 資金繰りDI

	当期結果 令和3年4月～6月期												次期見通し 令和3年7月～9月期							
	当期の水準 令和3年4月～6月				前年同期比 令和2年4月～6月				前期比 令和3年1月～3月				前年同期比 令和2年7月～9月				当期比 令和3年4月～6月			
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	11.1%	11.1%	0.0	5.9	22.2%	0.0%	22.2	0.0	16.7%	5.6%	11.1	▲11.8	16.7%	5.6%	11.1	0.0	11.1%	5.6%	5.6	5.9
建設業	20.0%	20.0%	0.0	▲21.1	20.0%	30.0%	▲10.0	▲21.1	15.0%	30.0%	▲15.0	▲10.5	15.0%	30.0%	▲15.0	▲26.3	5.0%	30.0%	▲25.0	▲31.6
卸売業	0.0%	38.9%	▲38.9	▲10.5	5.6%	27.8%	▲22.2	▲21.1	5.6%	22.2%	▲16.7	▲21.1	5.9%	23.5%	▲17.6	▲21.1	5.9%	29.4%	▲23.5	▲10.5
小売業	5.3%	36.8%	▲31.6	▲64.7	10.5%	42.1%	▲31.6	▲47.1	5.3%	36.8%	▲31.6	▲29.4	26.3%	36.8%	▲10.5	▲6.3	26.3%	42.1%	▲15.8	▲25.0
サービス業	0.0%	28.6%	▲28.6	▲50.0	7.1%	7.1%	0.0	▲62.5	0.0%	7.1%	▲7.1	▲50.0	0.0%	28.6%	▲28.6	▲68.8	0.0%	35.7%	▲35.7	▲62.5
水産加工業	22.2%	16.7%	5.6	▲16.7	11.1%	16.7%	▲5.6	▲27.8	5.6%	16.7%	▲11.1	▲11.1	5.6%	11.1%	▲5.6	▲16.7	11.1%	11.1%	0.0	▲22.2
全業種値	9.1%	25.6%	▲16.5	▲28.7	12.4%	19.8%	▲7.4	▲33.8	7.4%	19.0%	▲11.6	▲25.4	12.3%	22.6%	▲10.4	▲22.9	10.4%	25.5%	▲15.1	▲23.8
全国値							▲17.4	▲27.1			▲18.4	▲20.6			▲19.4	▲20.9				



【当期結果】

○当期の水準（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲16.5（「良い」9.1%－「悪い」25.6%）となり「悪い」（前期差+12.2）を示した。
- ・業種別で見ると、卸売業（同▲38.9：前期差-28.4）、小売業（同▲31.6：前期差+33.1）、サービス業（同▲28.6：前期差+21.4）で特に「悪い」を示し、中でも卸売業・サービス業では「良い」の回答は1件もなかった。一方、水産加工業（同5.6：前期差+22.3）ではプラスを示した。

○前年同期比（令和2年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲7.4（「好転」12.4%－「悪化」19.8%）と「悪化」（前期差+26.2）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲31.6：前期差+15.5）、卸売業（同▲22.2：前期差-1.1）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、製造業（同22.2：前期差+22.2）ではプラスを示し、サービス業では0.0（前期差+62.5）となった。

○前期比（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲11.6（「好転」7.4%－「悪化」19.0%）と「悪化」（前期差+13.8）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲31.6：前期差-2.2）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、製造業（同11.1：前期差+22.9）ではプラスを示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和2年7月～9月期）

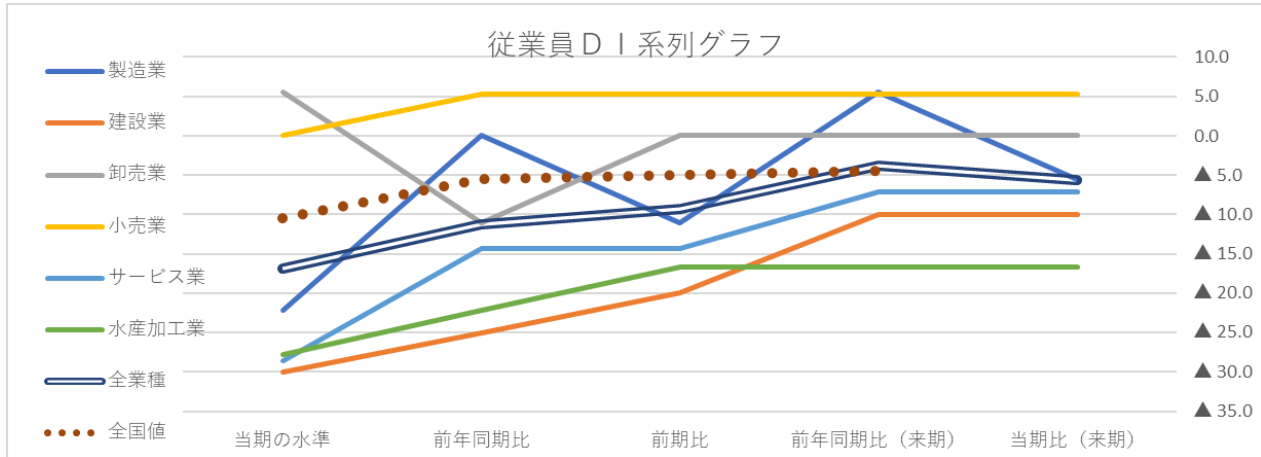
- ・全業種DI値で、▲10.4（「好転」12.3%－「悪化」22.6%）と「悪化」（前期差+12.5）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲28.6：前期差+40.2）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、製造業（同11.1：前期差+11.1）ではプラスを示した。

○当期比（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲15.1（「好転」10.4%－「悪化」25.5%）と「悪化」（前期差+8.7）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲35.7：前期差+26.8）、建設業（同▲25.0：前期差+6.6）、卸売業（同▲23.5：前期差-13.0）で特に「悪化」を示した。一方、製造業（同5.6：前期差-0.3）ではプラスを示し、水産加工業では0.0（前期差+22.2）となった。

⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年4月～6月				令和2年4月～6月				令和3年1月～3月				令和2年7月～9月				令和3年4月～6月			
	過剰	不足	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値
製造業	11.1%	33.3%	▲22.2	▲17.6	16.7%	16.7%	0.0	▲5.9	5.6%	16.7%	▲11.1	▲11.8	16.7%	11.1%	5.6	▲5.9	0.0%	5.6%	▲5.6	▲11.8
建設業	10.0%	40.0%	▲30.0	▲45.0	15.0%	40.0%	▲25.0	▲5.0	10.0%	30.0%	▲20.0	0.0	10.0%	20.0%	▲10.0	▲20.0	10.0%	20.0%	▲10.0	▲15.0
卸売業	16.7%	11.1%	5.6	▲5.0	5.6%	16.7%	▲11.1	▲10.5	11.1%	11.1%	0.0	▲10.0	5.9%	5.9%	0.0	▲15.0	5.9%	5.9%	0.0	▲5.0
小売業	15.8%	15.8%	0.0	▲5.9	10.5%	5.3%	5.3	▲5.9	10.5%	5.3%	5.3	▲5.9	10.5%	5.3%	5.3	▲5.9	10.5%	5.3%	5.3	▲11.8
サービス業	7.1%	35.7%	▲28.6	▲6.3	0.0%	14.3%	▲14.3	▲31.3	0.0%	14.3%	▲14.3	▲18.8	0.0%	7.1%	▲7.1	▲18.8	0.0%	7.1%	▲7.1	▲25.0
水産加工業	5.6%	33.3%	▲27.8	▲22.2	5.6%	27.8%	▲22.2	▲16.7	0.0%	16.7%	▲16.7	▲11.8	5.6%	22.2%	▲16.7	▲11.1	5.6%	22.2%	▲16.7	▲5.6
全業種値	11.2%	28.0%	▲16.8	▲15.7	9.3%	20.6%	▲11.2	▲12.1	6.5%	15.9%	▲9.3	▲9.3	8.5%	12.3%	▲3.8	▲5.6	5.7%	11.3%	▲5.7	▲6.5
全国値			▲10.5	▲9.8			▲5.5	▲9.5							▲4.5	▲5.4				



※従業員DIはプラス値で過剰、マイナス値で不足を表す値を示す。

【当期結果】

○当期の水準（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲16.8（「過剰」11.2%－「不足」28.0%）と「不足」（前期差-1.1）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲30.0：前期差+15.0）、サービス業（同▲28.6：前期差-34.9）、水産加工業（同▲27.8：前期差-5.6）、製造業（同▲22.2：前期差-4.6）、で「不足」を示し、卸売業（同5.6：前期差+10.6）では「過剰」を示し、小売業では0.0（前期差+5.9）となった。

○前年同期比（令和2年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲11.2（「増加」9.3%－「減少」20.6%）と「減少」（前期差+0.9）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲25.0：前期差-20.0）、水産加工業（同▲22.2：前期差-5.5）、サービス業（同▲14.3：前期差+17.0）、卸売業（同▲11.1：前期差-0.6）と「減少」を示し、小売業（同5.3：前期差+11.2）では「増加」を示し、製造業では0.0（前期差+5.9）となった。

○前期比（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲9.3（「増加」6.5%－「減少」15.9%）と「減少」（前期差±0.0）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲20.0：前期差-20.0）、水産加工業（同▲16.7：前期差-4.9）、サービス業（同▲14.3：前期差+4.5）で特に「減少」を示し、また小売業（同5.3：前期差+11.2）では「増加」を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和2年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲3.8（「増加」8.5%－「減少」12.3%）と「減少」（前期差+1.8）を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業（同▲16.7：前期差▲5.6）で特に「減少」を示し、製造業（同+5.6：前期差-0.3）、小売業（同+5.3：前期差+11.2）と「増加」を示した。

○当期比（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲5.7（「増加」5.7%－「減少」11.3%）と「減少」（前期差+0.8）を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業（同▲16.7：前期差+11.1）、建設業（同▲10.0：前期差+5.0）で特に「減少」を示し、小売業（同5.3：前期差+17.2）では「増加」を示した。

問2 当期及び次期の設備投資について

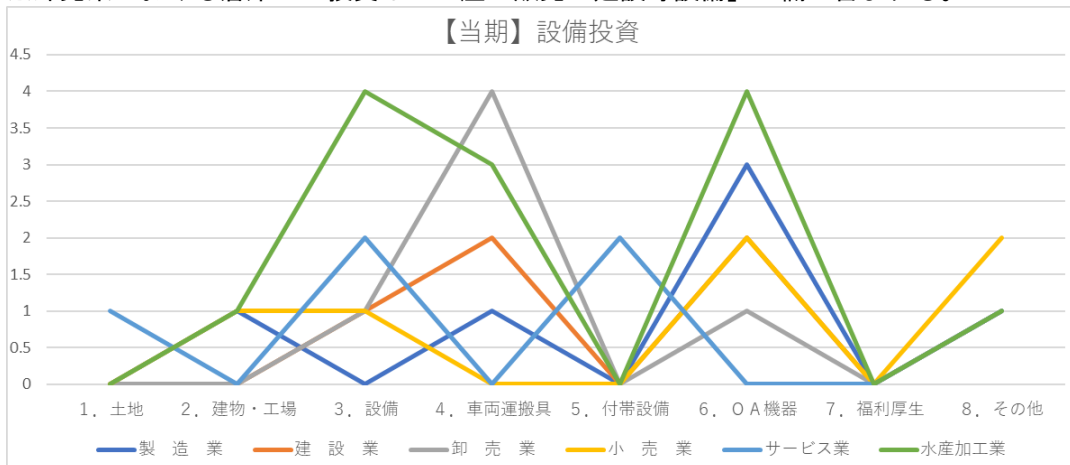
各項目の当期（令和3年4月～6月期）及び次期（令和3年7月～9月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について

① 当期の設備投資について

（重複回答可）

設問2 設備投資 (実施について)			実施企業	当期実績								実施しない企業
				投資内容								
				1 ・ 土地	2 ・ 建物 ・ 工場	3 ・ 生産 ・ 販売 ・ 建設等 設備	4 ・ 車両 運搬 具	5 ・ 付 帯 設 備	6 ・ O A 機 器	7 ・ 福 利 厚 生 設 備	8 ・ そ の 他 (記 載)	
1	製造業	18	件数 4 割合 22.2%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	14 77.8%
2	建設業	20	件数 5 割合 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	15 75.0%
3	卸売業	18	件数 5 割合 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	13 72.2%
4	小売業	19	件数 5 割合 26.3%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	14 73.7%
5	サービス業	14	件数 5 割合 35.7%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	9 64.3%
6	水産加工業	18	件数 10 割合 55.6%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	1 10.0%	8 44.4%
合計		107	件数 34 割合 31.8%	1 2.9%	3 8.8%	9 26.5%	10 29.4%	2 5.9%	12 35.3%	0 0.0%	7 20.6%	73 68.2%

※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



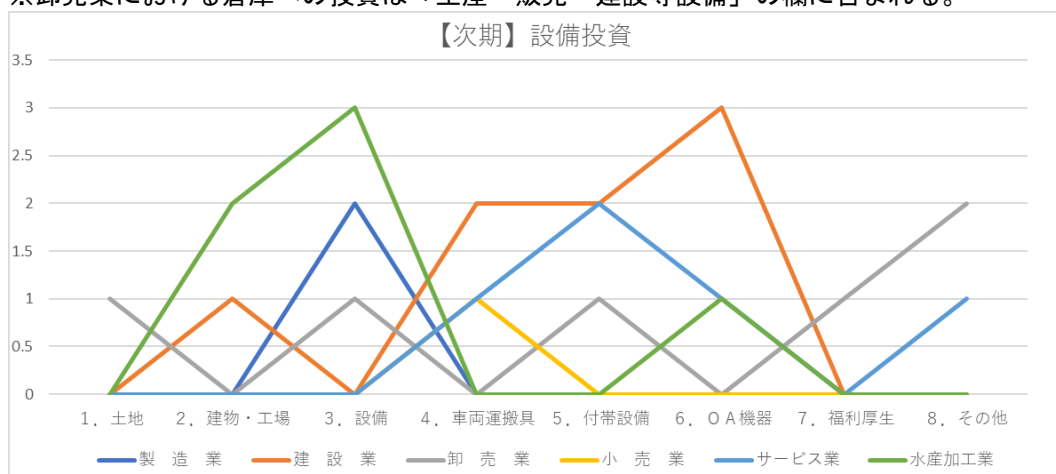
【当期実績】

- ・ 当期の設備投資について、107事業所のうち34件の事業所（全体の31.8%）が設備投資を行った（なお前回調査で投資計画を予定しているとの回答は108事業所中32社で、全体の29.6%だった）
特に水産加工業では回答18件中10件（55.6%）が投資を行っており、うち4件（40.0%）が「生産・販売・建設等設備」と「OA機器」にそれぞれ投資が行われた。
- ・ 投資の実施の中では、「OA機器」が34件中12件（35.3%）となり、次いで10件（29.4%）が「車両運搬具」、9件（26.5%）が「生産・販売・建設等設備」へ投資があり、高い割合となった。
- ・ 設備投資件数は、水産加工業が10件と多いが、他の5業種では、全て4～5件の事業所が投資を行っている。
- ・ その他の記述としては、製造業で「設計室」、建設業で「ソフトウェア」、卸売業で「製造工場」、小売業で「倉庫オフィス用品」、サービス業で「税込み表示看板」、水産加工業で「自動販売機」など、多様な設備投資の回答があった。

② 次期の設備投資計画について

設問2 設備投資 (計画について)			計画企業	次期計画								計画していない企業	
				投資内容									
				1 ・土地	2 ・建物・工場	3 ・生産・販売 ・建設等設備	4 ・車両運搬具	5 ・付帯設備	6 ・OA機器	7 ・福利厚生設備	8 ・その他(記載)		
1 製造業	18	件数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	16
		割合	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%
2 建設業	20	件数	6	0	1	0	2	2	3	0	0	0	14
		割合	30.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%
3 卸売業	18	件数	4	1	0	1	0	1	0	1	1	2	14
		割合	22.2%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	77.8%
4 小売業	19	件数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	18
		割合	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.7%
5 サービス業	14	件数	3	0	0	0	1	2	1	0	1	1	11
		割合	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	78.6%
6 水産加工業	18	件数	6	0	2	3	0	0	1	0	0	0	12
		割合	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
合計	107	件数	22	1	3	6	4	5	5	1	3	3	85
		割合	20.6%	4.5%	13.6%	27.3%	18.2%	22.7%	22.7%	4.5%	13.6%	79.4%	

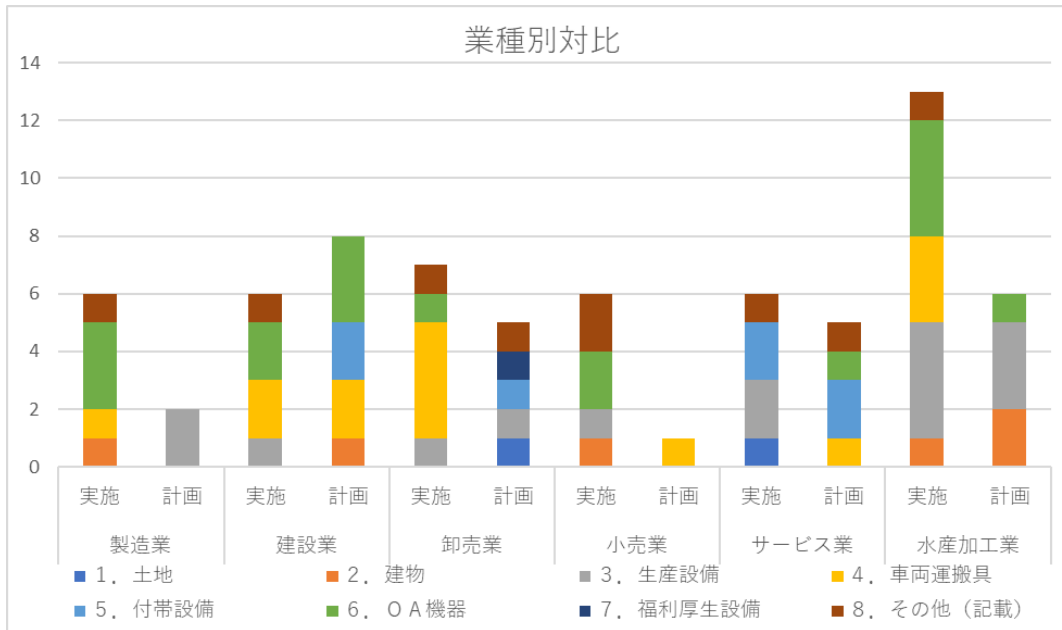
※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



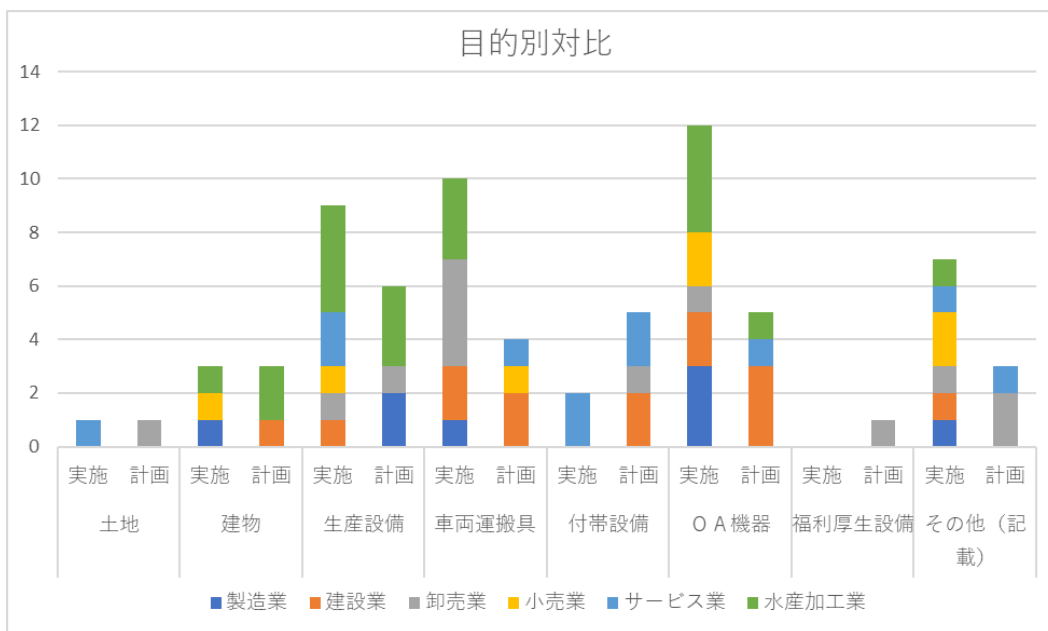
【次期計画】

- ・次期設備投資を計画している事業所は107事業所のうち22件(20.6%)で、特に多いのは水産加工業6件(33.3%)、建設業6件(30.0%)となっている。
- ・投資の計画の中では、「生産・販売・建設等設備」が22件中6件(27.3%)、「付帯設備」「OA機器」への投資がともに5件(22.7%)と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、小売業19件中1件(5.3%)となっている。
- ・その他記述としては卸売業で「製造工場」、サービス業で「カード決済機器」への投資計画の回答があった。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比では、建設業では当期より次期への計画が増加しているが、他の業種では当期より次期での投資計画が減少している。
- ・合計件数では、水産加工業が実施 13 件、計画 6 件と最も多く、生産設備・O A 機器に多く投資が行われている。次いで建設業が続ぎ、実施 6 件、計画 8 件となっている。



- ・投資実績と計画の対比では、当期より次期への計画が増加している項目は福利厚生設備の 1 件以外無く、投資は減少傾向で推移している。
- ・投資の目的別でみると、当期のO A 機器への投資が 12 件、車両運搬具が 10 件、生産設備が 9 件行われている。
- ・計画で最も多い生産設備への投資 6 件にとどまり、実施数 9 件より減少となっている。

問3 経営上の問題点について

全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

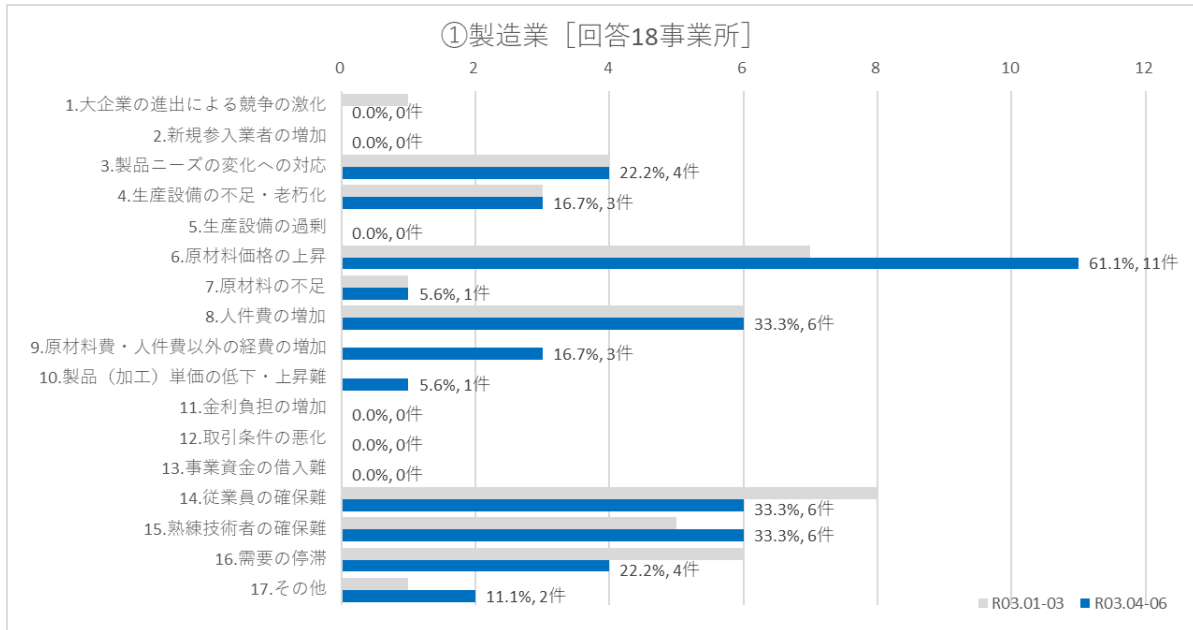
(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 18事業所		2 建設業 20事業所		3 卸売業 18事業所		4 小売業 19事業所		5 サービス業 14事業所		6 水産加工業 18事業所		107 事業所 回答事業所に占める 回答割合					
	業種別項目	件数 割合	業種別項目	件数 割合	業種別項目	件数 割合	業種別項目	件数 割合	業種別項目	件数 割合	業種別項目	件数 割合		合計件数				
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争の激化	0	—	2. 同業店の進出	3	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争の激化	2	—	—	—	—	—	—				
【小計】	0	0.0%	2	3.7%	3	7.0%	—	—	5	9.4%	0	0.0%	10	3.4%				
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	2	—	4. 新規参入業者の増加	2	—	3. 購買力の他地域への流出	4	—	2. 新規参入業者の増加	0	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	4	7.5%	—	—	2. 新規参入業者の増加	0	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2. 新規参入業者の増加	0	—			
【小計】	0	0.0%	2	3.7%	2	4.7%	—	—	4	7.5%	0	0.0%	8	2.7%				
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	4	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	8	—	—	—	3. 製品ニーズの変化への対応	5	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	4	8.5%	—	—	—	—	—	—	8	15.1%	7	15.6%	5	10.2%	24	8.2%		
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 生産設備の不足・老朽化	1	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	3	6.4%	—	—	—	—	3	7.0%	2	3.8%	—	—	1	2.0%	10	3.4%		
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	2	—	7. 商品在庫の過剰	1	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】	0	0.0%	—	—	—	—	2	4.7%	1	1.9%	—	—	—	—	0	0.0%	3	1.0%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	11	—	3. 資材・材料価格の上昇	7	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	13	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	11	23.4%	7	13.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	13	26.5%	31	10.7%		
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	1	—	4. 資材・材料の入手難	0	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	6	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	1	2.1%	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	6	12.2%	7	2.4%		
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	6	—	5. 人件費の増加	4	—	7. 人件費の増加	5	—	8. 人件費の増加	6	—	5. 人件費の増加	3	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	6	12.8%	4	7.4%	5	11.6%	6	11.3%	6	11.3%	3	6.7%	4	8.2%	28	9.6%		
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	8. 人件費以外の経費の増加	5	—	9. 人件費以外の経費の増加	4	—	6. 人件費以外の経費の増加	5	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	3	6.4%	2	3.7%	5	11.6%	4	7.5%	4	7.5%	5	11.1%	4	8.2%	23	7.9%		
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	7. 請負単価の低下・上昇難	6	—	9. 販売単価の低下・上昇難	6	—	10. 販売単価の低下・上昇難	4	—	7. 利用料金の低下・上昇難	4	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	1	2.1%	6	11.1%	6	14.0%	4	7.5%	4	7.5%	4	8.9%	1	2.0%	22	7.6%		
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	1	—	10. 仕入単価の上昇	6	—	11. 仕入単価の上昇	4	—	8. 材料等仕入単価の上昇	5	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	—	—	—	1	1.9%	6	14.0%	4	7.5%	—	—	5	11.1%	—	—	16	5.5%	
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	0	—	12. 金利負担の増加	2	—	9. 金利負担の増加	2	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	2	4.4%	2	4.1%	6	2.1%		
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	1	—	12. 代金回収の悪化	1	—	13. 代金回収の悪化	1	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】	0	0.0%	1	1.9%	1	2.3%	1	1.9%	1	1.9%	—	—	0	0.0%	3	1.0%		
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	1	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%	1	2.2%	0	0.0%	3	1.0%		
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—	12. 従業員の確保難	5	—	14. 従業員の確保	3	—	15. 従業員の確保難	1	—	11. 従業員の確保難	5	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	6	12.8%	5	9.3%	3	7.0%	—	—	1	1.9%	5	11.1%	7	14.3%	27	9.3%		
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	6	—	13. 熟練技術者の確保難	3	—	—	—	—	—	—	—	15. 熟練技術者の確保難	3	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	6	12.8%	4	7.4%	—	—	—	—	—	—	—	—	3	6.1%	15	5.2%		
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	4	—	15. 官公需要の停滞	9	—	15. 需要の停滞	7	—	16. 需要の停滞	10	—	13. 需要の停滞	7	—			
	—	—	—	16. 民間需要の停滞	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	4	8.5%	19	35.2%	7	16.3%	10	18.9%	7	15.6%	2	4.1%	49	16.8%				
18. その他	その他	2	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	1	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
【小計】	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.7%	1	2.0%	6	2.1%				
【総合計】	47	100.0%	54	100.0%	43	100.0%	53	100.0%	45	100.0%	49	100.0%	291	100.0%				

・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」49件(16.8%)、「6. 原材料価格の高騰」31件(10.7%)、「8. 人件費の増加」28件(9.6%)、「14. 従業員の確保難」が27件(9.3%)、「3. 製品ニーズの変化への対応」が24件(8.2%)、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」23件(7.9%)であった。

なお、次頁、業種別での調査項目により経営上の問題の回答件数と、割合を棒グラフにより整理を行った。

① 製造業



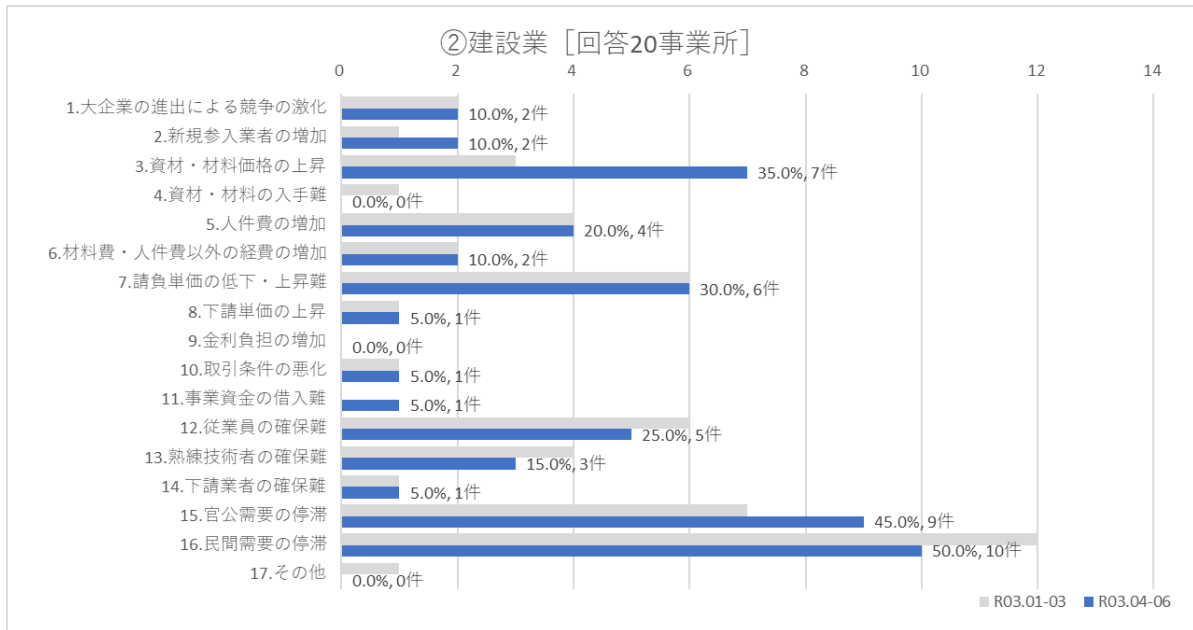
- ・製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」が11件（61.1%）と最も高く、「人件費の増加」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」がそれぞれ6件（33.3%）、「製品ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がそれぞれ4件（22.2%）と続いた。
- ・前回調査時（令和3年1月～3月期）も「原材料価格の上昇」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」は高い値を示した。
- ・前回調査時（令和3年1月～3月期）に比べ、「原材料価格の上昇」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「製品（加工）単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」の値が増加している。

【その他項目の記述】

- ・客先の補助金が減少し、設備機械の受金が減る。

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%				
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
3. 製品ニーズの変化への対応	2	11.1%	4	23.5%	4	22.2%				
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	3	17.6%	3	16.7%				
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
6. 原材料価格の上昇	10	55.6%	7	41.2%	11	61.1%				
7. 原材料の不足	3	16.7%	1	5.9%	1	5.6%				
8. 人件費の増加	5	27.8%	6	35.3%	6	33.3%				
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	5.6%	0	0.0%	3	16.7%				
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%				
11. 金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
12. 取引条件の悪化	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%				
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
14. 従業員の確保難	7	38.9%	8	47.1%	6	33.3%				
15. 熟練技術者の確保難	8	44.4%	5	29.4%	6	33.3%				
16. 需要の停滞	5	27.8%	6	35.3%	4	22.2%				
17. その他	1	5.6%	1	5.9%	2	11.1%				

② 建設業



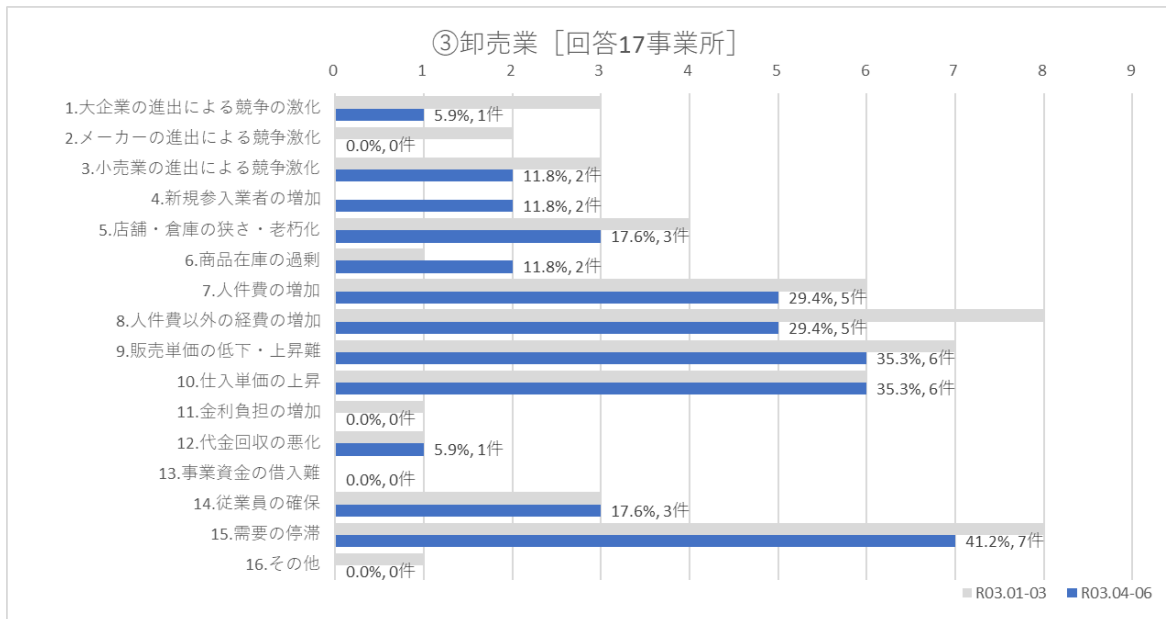
・建設業における経営上の問題点は、「民間需要の停滞」が10件（50%）と最も高く、「官公需要の停滞」が9件（45.0%）、「資材・材料価格の上昇」が7件（35.0%）と続いた。

・前回調査時（令和3年1月～3月期）も「民間需要の停滞」「請負単価の低下・上昇難」は高い値を示した。

・前回調査時（令和3年1月～3月期）に比べ、「資材・材料価格の上昇」「官公需要の停滞」「新規参入業者の増加」の値が増加し、「資材・材料の入手難」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」の値が減少した。

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%		
2. 新規参入業者の増加	1 6.3%	1 5.0%	2 10.0%		
3. 資材・材料価格の上昇	3 18.8%	3 15.0%	7 35.0%		
4. 資材・材料の入手難	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%		
5. 人件費の増加	4 25.0%	4 20.0%	4 20.0%		
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%		
7. 請負単価の低下・上昇難	7 43.8%	6 30.0%	6 30.0%		
8. 下請単価の上昇	2 12.5%	1 5.0%	1 5.0%		
9. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
10. 取引条件の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%		
11. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%		
12. 従業員の確保難	7 43.8%	6 30.0%	5 25.0%		
13. 熟練技術者の確保難	4 25.0%	4 20.0%	3 15.0%		
14. 下請業者の確保難	5 31.3%	1 5.0%	1 5.0%		
15. 官公需要の停滞	3 18.8%	7 35.0%	9 45.0%		
16. 民間需要の停滞	8 50.0%	12 60.0%	10 50.0%		
17. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%		

③ 卸売業



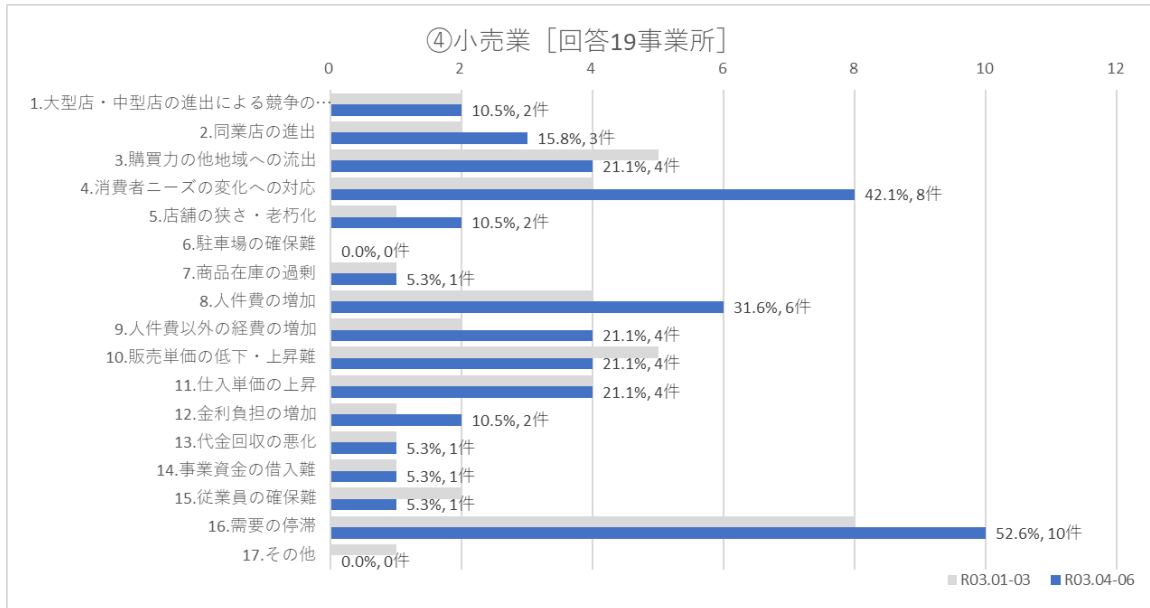
・卸売業における経営上の問題点は、「需要の停滞」が7件（41.2%）と最も高く、「販売単価の低下・上昇難」・「仕入単価の上昇」が6件（35.3%）、「人件費の増加」・「人件費以外の経費の増加」が5件（29.4%）と続いた。

・前回調査時（令和3年1月～3月期）も「需要の停滞」「販売単価の低下・上昇難」「人件費以外の経費の増加」は高い値を示した。

・前回調査時（令和3年1月～3月期）に比べ、「商品在庫の過剰」が増加した。

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2 13.3%	3 15.0%	1 5.9%		
2. メーカーの進出による競争激化	1 6.7%	2 10.0%	0 0.0%		
3. 小売業の進出による競争激化	3 20.0%	3 15.0%	2 11.8%		
4. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%		
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3 20.0%	4 20.0%	3 17.6%		
6. 商品在庫の過剰	4 26.7%	1 5.0%	2 11.8%		
7. 人件費の増加	6 40.0%	6 30.0%	5 29.4%		
8. 人件費以外の経費の増加	6 40.0%	8 40.0%	5 29.4%		
9. 販売単価の低下・上昇難	4 26.7%	7 35.0%	6 35.3%		
10. 仕入単価の上昇	5 33.3%	6 30.0%	6 35.3%		
11. 金利負担の増加	2 13.3%	1 5.0%	0 0.0%		
12. 代金回収の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.9%		
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
14. 従業員の確保	2 13.3%	3 15.0%	3 17.6%		
15. 需要の停滞	5 33.3%	8 40.0%	7 41.2%		
16. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%		

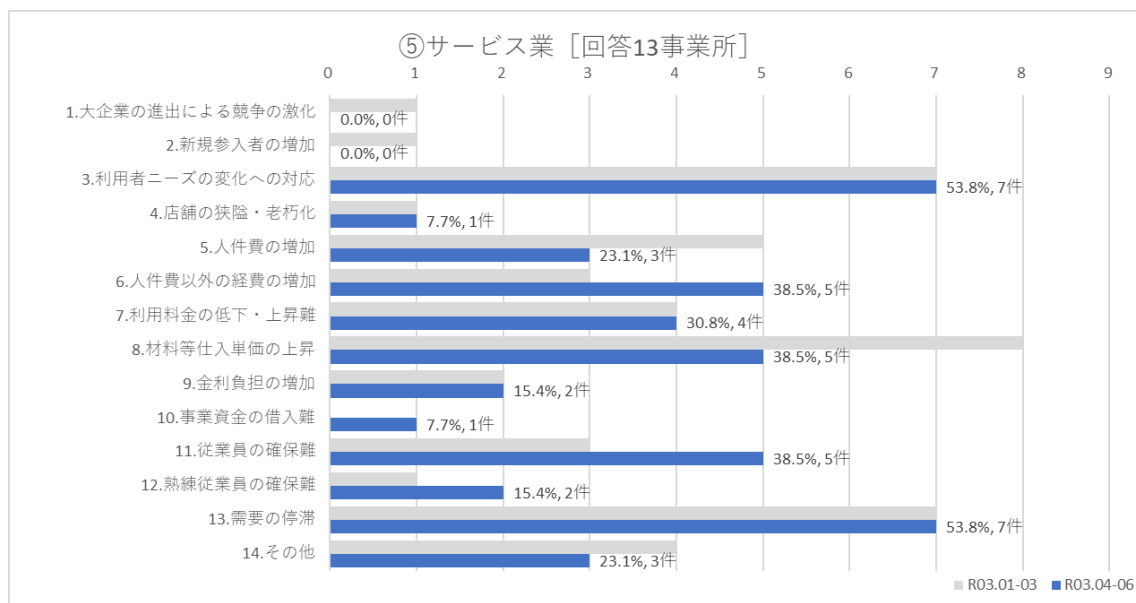
④ 小売業



- ・小売業における経営上の問題点は、「需要の停滞」が10件（52.6%）と最も高く、「消費者ニーズの変化への対応」が8件（42.1%）、「人件費の増加」が6件（31.6%）と続いた。
- ・前回調査時（令和3年1月～3月期）も「消費者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」「需要の停滞」は高い値を示した。
- ・前回調査時（令和3年1月～3月期）に比べ、「需要の停滞」「消費者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」「店舗の狭さ・老朽化」「金利負担の増加」の値が増加し、「購買力の他地域への流出」「販売単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」はやや減少の値を示した。

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	17.6%	2	12.5%	2	10.5%				
2. 同業店の進出	4	23.5%	2	12.5%	3	15.8%				
3. 購買力の他地域への流出	4	23.5%	5	31.3%	4	21.1%				
4. 消費者ニーズの変化への対応	5	35.3%	4	25.0%	8	42.1%				
5. 店舗の狭さ・老朽化	3	17.6%	1	6.3%	2	10.5%				
6. 駐車場の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
7. 商品在庫の過剰	3	17.6%	1	6.3%	1	5.3%				
8. 人件費の増加	3	17.6%	4	25.0%	6	31.6%				
9. 人件費以外の経費の増加	4	23.5%	2	12.5%	4	21.1%				
10. 販売単価の低下・上昇難	2	11.8%	5	31.3%	4	21.1%				
11. 仕入単価の上昇	3	17.6%	4	25.0%	4	21.1%				
12. 金利負担の増加	0	0.0%	1	6.3%	2	10.5%				
13. 代金回収の悪化	2	11.8%	1	6.3%	1	5.3%				
14. 事業資金の借入難	1	5.9%	1	6.3%	1	5.3%				
15. 従業員の確保難	1	5.9%	2	12.5%	1	5.3%				
16. 需要の停滞	4	23.5%	8	50.0%	10	52.6%				
17. その他	2	11.8%	1	6.3%	0	0.0%				

⑤ サービス業



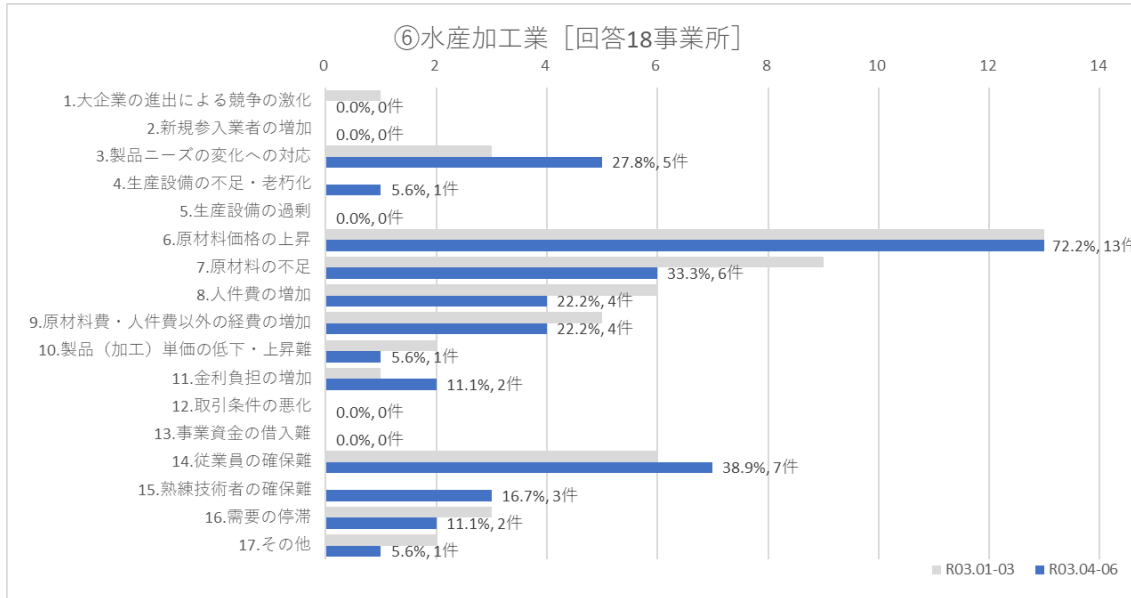
- ・サービス業における経営上の問題点は、「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」が7件（53.8%）と最も高く、「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がいずれも5件（38.5%）と続いた。
- ・前回調査時（令和3年1月～3月期）も「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」「材料等仕入単価の上昇」は高い値を示した。
- ・前回調査時（令和3年1月～3月期）に比べ、「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「熟練従業員の確保難」の値が増加し、「人件費の増加」「材料等仕入単価の上昇」は減少の値を示した。

【その他項目の記述】

- ・コロナにより観光客の減少

	R02.10-12		R03.01-03		R03.04-06		R03.07-09		R03.10-12	
1.大企業の進出による競争の激化	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%				
2.新規参入者の増加	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%				
3.利用者ニーズの変化への対応	6	37.5%	7	43.8%	7	53.8%				
4.店舗の狭隘・老朽化	2	12.5%	1	6.3%	1	7.7%				
5.人件費の増加	3	18.8%	5	31.3%	3	23.1%				
6.人件費以外の経費の増加	2	12.5%	3	18.8%	5	38.5%				
7.利用料金の低下・上昇難	2	12.5%	4	25.0%	4	30.8%				
8.材料等仕入単価の上昇	6	37.5%	8	50.0%	5	38.5%				
9.金利負担の増加	0	0.0%	2	12.5%	2	15.4%				
10.事業資金の借入難	1	6.3%	0	0.0%	1	7.7%				
11.従業員の確保難	5	31.3%	3	18.8%	5	38.5%				
12.熟練従業員の確保難	1	6.3%	1	6.3%	2	15.4%				
13.需要の停滞	9	56.3%	7	43.8%	7	53.8%				
14.その他	3	18.8%	4	25.0%	3	23.1%				

⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」が13件（72.2%）と最も高く、「従業員の確保難」7件（38.9%）、「原材料不足」6件（33.3%）と続いた。

・前回調査時（令和3年1月～3月期）も「原材料価格の上昇」「原材料不足」「従業員の確保難」は高い値を示した。

・前回調査時（令和3年1月～3月期）に比べ、「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「金利負担の増加」の値が増加し、「原材料の不足」「人件費の増加」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」は減少の値を示した。

	R02.10-12		R03.01-03		R03.04-06		R03.07-09		R03.10-12	
1.大企業の進出による競争の激化	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%				
2.新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
3.製品ニーズの変化への対応	5	27.8%	3	16.7%	5	27.8%				
4.生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%				
5.生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
6.原材料価格の上昇	10	55.6%	13	72.2%	13	72.2%				
7.原材料の不足	10	55.6%	9	50.0%	6	33.3%				
8.人件費の増加	3	16.7%	6	33.3%	4	22.2%				
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	5	27.8%	5	27.8%	4	22.2%				
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%				
11.金利負担の増加	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%				
12.取引条件の悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
13.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
14.従業員の確保難	5	27.8%	6	33.3%	7	38.9%				
15.熟練技術者の確保難	2	11.1%	0	0.0%	3	16.7%				
16.需要の停滞	7	38.9%	3	16.7%	2	11.1%				
17.その他	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%				

問4 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は24件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナの影響で大手部品メーカーが生産調整に入っている。頼んだ部品が思ったように入って来ない。特にモーターがひどい。 ・ お世話になっております。弊社健康食品ですが、説明製品となります。愛用者様（お客様）の体調を整えていただくことを大切に取り組んでいます。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な資格取得とキャリアアップ意欲の向上 ・ 官公・民間工事の減少 ・ 従業員、熟練技術者の確保難 ・ 補助金・助成金などに気づかず、申請しなかった。申請条件は満たしていたので、残念だった。多忙で提出期限に間に合わないことも多く、なかなか取り組めない。 ・ 後継者問題
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホヤデリ終了後の売上の不安。卸先の売上減少が続いている。 ・ コロナ禍で取引先（仙台）焼き肉店並びにお土産店も大幅に売上が減少して困っています。 ・ 復興工事がなくなり、今年から売上が激減するのではないか。 ・ コロナ次第です。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上の停滞。気仙沼ビズに期待している。 ・ 経営状況の悪化はすべてコロナウイルス感染症の流行に原因があることがわかっているので、ワクチン接種が全員に完了すれば景気が回復すると思うので、しばらくは我慢するしかない。 ・ コロナの為、悪化 ・ お取引頂いている飲食店様の休業・時短による営業状態で売上が大幅に減少。又、宅飲みをおすすめしても、なかなか自宅で呑む方も少なく、売上が確保が大変です。これから生き残るために必死の取り組みが必要。やらねばです。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益の柱であった高速道路を利用した事業がコロナで大打撃を受け、回復も遅れている。 ・ 高齢者の顧客減少及びコロナにて来客ペース減少など ・ 社会全体のコロナ終息がない場合
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保。 ・ 一時的な人出不足が課題。在籍型出向制度を利用したいがマッチングが難しい。 ・ なにかと経費がのしかかり、突然の支出への対応をするための準備が行き届かない。さらなる緊急融資、処置がまたれる。 ・ コロナ禍で製造の内容、販売の形態等を変化させつつあるが、社内の仕組み、社員の教育等が追いついておらず、工程改善や管理方法を改めたい。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 2019年4月からの働き方改革により、年5日間の有給休暇の消化が義務づけられました。それに伴いほとんどの社員が、自分の有給休暇の権利を主張し始め、以前にはなかった現象が起きています。我々中小企業の製造メーカーでは、人に頼る仕事が多く、生産能力が落ちている現状です。・ 新卒等の若年層の雇用難から、従業員の高齢化が進み生産効率が低下傾向にある。また、将来の幹部候補人財を求人しているが適任者の応募がない。気仙沼魚市場での生鮮魚の水揚げが、年々不安定化しており収支面で厳しくなった。生鮮出荷業務からの撤退を検討している。 |
|--|---|

【 業 界 】における自由意見は 14 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンリーワン製品になります。嗜好品ではありませんが、歴史のある製品ですのでよろしくお願いします。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業の進出による競争の激化、新規参入業者の増加、資材・材料価格の上昇、請負単価の低下・上昇難、下請け業者の確保難 ・官・民の工事量が減少してきている。官工事は、地元以外の業者が多く請け負っているのも、もっと地元業者が請け負えるようにして欲しい。 ・地元業者の需要の低迷
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナによる商材の高騰（工場休業等により輸入物が入らないし高い） →よって国産も上がり、利益が少ない。 飲食店、ホテルの売上が戻らないため卸の売上が低迷したまま。 冷凍物ばかり（低価格）使われるようになり国産物が売れない。 ・若布、昆布の生産が例年より少なくて2～3割高値となっているが、これからの景気次第。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連による売上の減少。経営難に陥っている。 ・コロナの為、悪化 ・コロナ禍で全国的に飲食が大ダメージの中、お酒業界はいまだかつてない大苦境の中にいます。当然わたしたち小売店も経験したことのない大苦戦です。しかし嘆いてばかりいてもいられないので、いろいろ工夫やアイデアで立ち上がろうと頑張っています。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客運送は、コロナ収束後も元の需要には戻らないことが危惧されている。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・原料価格高騰。 ・外食業界の落ち込みが深刻。今年度の見通しはかなり厳しい。 ・水産資源が不足しており、原材料価格が上昇。なかなか商品に転嫁できない。 ・近年、日本海近海の海水温度が上昇しており、今迄毎年獲れていた魚が獲れない状況が続いております。従いまして原料価格の高騰となり、製品価格も連動して高くなることで、売れなくなっております。海外の輸入水産物も海外での需要が高まり、日本では買い負けしている状況です。

【その他】意見としては、5件寄せられた。

製造業	
建設業	<ul style="list-style-type: none">・基準となる材料の公表価格が実取引価格を反映していない。設計単価が取引価格より安く公表されている資材もある。
卸売業	<ul style="list-style-type: none">・「おかえりモネ」が一隅のチャンスとばかり、貴所へ当社扱い品（水産食品の産直を30年継続している）をPRチラシに入れて利用するため相談したところ、何もないと話され落胆したしいです。
小売業	<ul style="list-style-type: none">・行政による割増商品券等の支援をお願いしたい。・飲食店様や小売店様の経済を回すために、コロナ禍を恐れて飲食店を避け、買い物を控えることは冷静に対応して、一人一人が行動を起こすことが大事だと思います。「頑張ってください」の声かけだけでは頑張れません。飲食店にも小売店にもお出かけください。
サービス業	<ul style="list-style-type: none">・新五百円硬貨や新紙幣対応に多額の機器改修費がかかるにもかかわらず、補助制度もない。
水産加工業	

D I 時系列表

1. 業況判断D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 11.1	▲ 23.5	▲ 22.2		
	建設業	▲ 38.9	▲ 20.0	▲ 35.0		
	卸売業	▲ 64.7	▲ 65.0	▲ 72.2		
	小売業	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 78.9		
	サービス業	▲ 87.5	▲ 87.5	▲ 64.3		
	水産加工業	▲ 36.8	▲ 33.3	▲ 27.8		
	全業種値	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 49.5		
	全国値	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 49.1		
前年同期比	製造業	▲ 22.2	▲ 23.5	0.0		
	建設業	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 55.0		
	卸売業	▲ 70.6	▲ 35.0	▲ 27.8		
	小売業	▲ 72.2	▲ 76.5	▲ 31.6		
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 7.1		
	水産加工業	▲ 47.4	▲ 44.4	16.7		
	全業種値	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 18.7		
	全国値	▲ 46.4	▲ 44.7	▲ 44.7		
前期比	製造業	▲ 16.7	▲ 5.9	▲ 27.8		
	建設業	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 60.0		
	卸売業	▲ 17.6	▲ 36.8	▲ 5.6		
	小売業	▲ 22.2	▲ 41.2	▲ 36.8		
	サービス業	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 21.4		
	水産加工業	▲ 10.5	11.1	5.6		
	全業種値	▲ 19.8	▲ 25.2	▲ 25.2		
	全国値	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 29.5		

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 16.7	5.9	▲ 5.6		
	建設業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 52.6		
	卸売業	▲ 87.5	▲ 36.8	0.0		
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 5.3		
	サービス業	▲ 81.3	▲ 81.3	▲ 28.6		
	水産加工業	▲ 36.8	0.0	5.6		
	全業種値	▲ 52.4	▲ 32.7	▲ 14.3		
	全国値	▲ 39.2	▲ 26.8	▲ 25.5		
当期比	製造業	▲ 5.6	0.0	16.7		
	建設業	▲ 38.9	▲ 70.0	▲ 42.1		
	卸売業	▲ 100.0	▲ 21.1	11.8		
	小売業	▲ 55.6	▲ 47.1	0.0		
	サービス業	▲ 80.0	▲ 56.3	▲ 21.4		
	水産加工業	▲ 52.9	▲ 44.4	0.0		
	全業種値	▲ 53.5	▲ 40.2	▲ 5.7		
	全国値	▲ 26.4	▲ 20.0	▲ 17.5		

2. 売上額D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業		▲ 35.3	▲ 27.8		
	建設業		▲ 30.0	▲ 35.0		
	卸売業		▲ 45.0	▲ 72.2		
	小売業		▲ 75.0	▲ 78.9		
	サービス業		▲ 87.5	▲ 64.3		
	水産加工業		▲ 27.8	▲ 5.9		
	全業種値		▲ 48.6	▲ 47.2		
	全国値					
前年同期比	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 5.6		
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0	▲ 55.0		
	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0	▲ 27.8		
	小売業	▲ 72.2	▲ 64.7	▲ 36.8		
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 21.4		
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9	27.8		
	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1	▲ 20.6		
	全国値	▲ 51.6	▲ 50.0	▲ 17.2		
前期比	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9	▲ 22.2		
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 55.0		
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0	▲ 5.6		
	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3	▲ 42.1		
	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8	▲ 21.4		
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0		
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6	▲ 25.2		
	全国値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4		

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	17.6	0.0		
	建設業	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 42.1		
	卸売業	▲ 87.5	▲ 40.0	▲ 17.6		
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 10.5		
	サービス業	▲ 87.5	▲ 81.3	▲ 14.3		
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 22.2	11.1		
	全業種値	▲ 56.2	▲ 35.2	▲ 12.4		
	全国値	▲ 43.7	▲ 26.6	▲ 26.6		
当期比	製造業		11.8	22.2		
	建設業		▲ 60.0	▲ 36.8		
	卸売業		▲ 30.0	5.9		
	小売業		▲ 47.1	0.0		
	サービス業		▲ 81.3	▲ 21.4		
	水産加工業		▲ 55.6	5.6		
	全業種値		▲ 43.5	▲ 3.8		
	全国値					

3. 採算D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	0.0	11.8	▲ 11.8		
	建設業	▲ 22.2	5.3	▲ 5.0		
	卸売業	▲ 23.5	▲ 30.0	▲ 44.4		
	小売業	▲ 47.1	▲ 41.2	▲ 63.2		
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 35.7		
	水産加工業	35.3	17.6	▲ 5.6		
	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.4		
	全国値	▲ 17.7	▲ 21.8	▲ 16.3		
	前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4	11.8	
建設業		▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 40.0		
卸売業		▲ 64.7	▲ 30.0	▲ 27.8		
小売業		▲ 44.4	▲ 64.7	▲ 52.6		
サービス業		▲ 93.8	▲ 87.5	▲ 21.4		
水産加工業		▲ 16.7	▲ 47.1	11.1		
全業種値		▲ 43.8	▲ 48.1	▲ 20.8		
全国値		▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2		
前期比		製造業		0.0	▲ 11.8	
	建設業		▲ 15.8	▲ 40.0		
	卸売業		▲ 40.0	▲ 16.7		
	小売業		▲ 41.2	▲ 36.8		
	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7		
	水産加工業		▲ 5.9	▲ 5.6		
	全業種値		▲ 27.4	▲ 24.5		
	全国値		▲ 36.8	▲ 27.4		

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	0.0	0.0		
	建設業	▲ 44.4	▲ 42.1	▲ 40.0		
	卸売業	▲ 75.0	▲ 30.0	▲ 23.5		
	小売業	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 15.8		
	サービス業	▲ 86.7	▲ 68.8	▲ 28.6		
	水産加工業	▲ 38.9	▲ 17.6	16.7		
	全業種値	▲ 49.5	▲ 33.0	▲ 15.2		
	全国値	▲ 40.1	▲ 29.7	▲ 27.6		
	当期比	製造業		5.9	35.3	
建設業			▲ 52.6	▲ 40.0		
卸売業			▲ 25.0	5.9		
小売業			▲ 35.3	▲ 10.5		
サービス業			▲ 68.8	▲ 28.6		
水産加工業			▲ 44.4	0.0		
全業種値			▲ 36.4	▲ 6.7		
全国値						

4. 資金繰りD I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業		5.9	0.0		
	建設業		▲ 21.1	0.0		
	卸売業		▲ 10.5	▲ 38.9		
	小売業		▲ 64.7	▲ 31.6		
	サービス業		▲ 50.0	▲ 28.6		
	水産加工業		▲ 16.7	5.6		
	全業種値		▲ 28.7	▲ 16.5		
	全国値					
	前年同期比	製造業	▲ 5.6	0.0	22.2	
建設業		▲ 11.8	▲ 21.1	▲ 10.0		
卸売業		▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 22.2		
小売業		▲ 33.3	▲ 47.1	▲ 31.6		
サービス業		▲ 75.0	▲ 62.5	0.0		
水産加工業		▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 5.6		
全業種値		▲ 33.9	▲ 33.6	▲ 7.4		
全国値		▲ 26.2	▲ 27.1	▲ 17.4		
前期比		製造業	5.6	▲ 11.8	11.1	
	建設業	▲ 17.6	▲ 10.5	▲ 15.0		
	卸売業	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 16.7		
	小売業	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 31.6		
	サービス業	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 7.1		
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 11.1		
	全業種値	▲ 20.3	▲ 25.4	▲ 11.6		
	全国値	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 18.4		

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	0.0	0.0	11.1		
	建設業	▲ 29.4	▲ 26.3	▲ 15.0		
	卸売業	▲ 31.3	▲ 21.1	▲ 17.6		
	小売業	▲ 27.8	▲ 6.3	▲ 10.5		
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 28.6		
	水産加工業	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 5.6		
	全業種値	▲ 27.9	▲ 22.9	▲ 10.4		
	全国値	▲ 26.5	▲ 20.9	▲ 19.4		
	当期比	製造業		5.9	5.6	
建設業			▲ 31.6	▲ 25.0		
卸売業			▲ 10.5	▲ 23.5		
小売業			▲ 25.0	▲ 15.8		
サービス業			▲ 62.5	▲ 35.7		
水産加工業			▲ 22.2	0.0		
全業種値			▲ 23.8	▲ 15.1		
全国値						

5. 従業員D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6	▲ 22.2		
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0		
	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0	5.6		
	小売業	0.0	▲ 5.9	0.0		
	サービス業	▲ 6.3	6.3	▲ 28.6		
	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 27.8		
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 16.8		
	全国値	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5		
	前年同期比	製造業	11.1	▲ 5.9	0.0	
建設業		▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 25.0		
卸売業		0.0	▲ 10.5	▲ 11.1		
小売業		▲ 11.1	▲ 5.9	5.3		
サービス業		▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 14.3		
水産加工業		▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 22.2		
全業種値		▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 11.2		
全国値		▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5		
前期比		製造業		▲ 11.8	▲ 11.1	
	建設業		0.0	▲ 20.0		
	卸売業		▲ 10.0	0.0		
	小売業		▲ 5.9	5.3		
	サービス業		▲ 18.8	▲ 14.3		
	水産加工業		▲ 11.8	▲ 16.7		
	全業種値		▲ 9.3	▲ 9.3		
	全国値		▲ 7.5	▲ 5.0		

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	11.1	5.9	5.6		
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 10.0		
	卸売業	▲ 18.8	15.0	0.0		
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3		
	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 7.1		
	水産加工業	5.3	▲ 11.1	▲ 16.7		
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 3.8		
	全国値	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 4.5		
	当期比	製造業		11.8	▲ 5.6	
建設業			▲ 15.0	▲ 10.0		
卸売業			5.0	0.0		
小売業			▲ 11.8	5.3		
サービス業			▲ 25.0	▲ 7.1		
水産加工業			▲ 5.6	▲ 16.7		
全業種値			▲ 6.5	▲ 5.7		
全国値						

◆当期直面している、経営上の問題点時系列表

1. 製造業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%		
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
3. 製品ニーズの変化への対応	2 11.1%	4 23.5%	4 22.2%		
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	3 17.6%	3 16.7%		
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	7 41.2%	11 61.1%		
7. 原材料の不足	3 16.7%	1 5.9%	1 5.6%		
8. 人件費の増加	5 27.8%	6 35.3%	6 33.3%		
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%		
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%		
11. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
12. 取引条件の悪化	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%		
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
14. 従業員の確保難	7 38.9%	8 47.1%	6 33.3%		
15. 熟練技術者の確保難	8 44.4%	5 29.4%	6 33.3%		
16. 需要の停滞	5 27.8%	6 35.3%	4 22.2%		
17. その他	1 5.6%	1 5.9%	2 11.1%		

2. 建設業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%		
2. 新規参入業者の増加	1 6.3%	1 5.0%	2 10.0%		
3. 資材・材料価格の上昇	3 18.8%	3 15.0%	7 35.0%		
4. 資材・材料の入手難	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%		
5. 人件費の増加	4 25.0%	4 20.0%	4 20.0%		
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%		
7. 請負単価の低下・上昇難	7 43.8%	6 30.0%	6 30.0%		
8. 下請単価の上昇	2 12.5%	1 5.0%	1 5.0%		
9. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
10. 取引条件の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%		
11. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%		
12. 従業員の確保難	7 43.8%	6 30.0%	5 25.0%		
13. 熟練技術者の確保難	4 25.0%	4 20.0%	3 15.0%		
14. 下請業者の確保難	5 31.3%	1 5.0%	1 5.0%		
15. 官公需要の停滞	3 18.8%	7 35.0%	9 45.0%		
16. 民間需要の停滞	8 50.0%	12 60.0%	10 50.0%		
17. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%		

3. 卸売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2 13.3%	3 15.0%	1 5.9%		
2. メーカーの進出による競争激化	1 6.7%	2 10.0%	0 0.0%		
3. 小売業の進出による競争激化	3 20.0%	3 15.0%	2 11.8%		
4. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%		
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3 20.0%	4 20.0%	3 17.6%		
6. 商品在庫の過剰	4 26.7%	1 5.0%	2 11.8%		
7. 人件費の増加	6 40.0%	6 30.0%	5 29.4%		
8. 人件費以外の経費の増加	6 40.0%	8 40.0%	5 29.4%		
9. 販売単価の低下・上昇難	4 26.7%	7 35.0%	6 35.3%		
10. 仕入単価の上昇	5 33.3%	6 30.0%	6 35.3%		
11. 金利負担の増加	2 13.3%	1 5.0%	0 0.0%		
12. 代金回収の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.9%		
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
14. 従業員の確保	2 13.3%	3 15.0%	3 17.6%		
15. 需要の停滞	5 33.3%	8 40.0%	7 41.2%		
16. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%		

4. 小売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3 17.6%	2 12.5%	2 10.5%		
2. 同業店の進出	4 23.5%	2 12.5%	3 15.8%		
3. 購買力の他地域への流出	4 23.5%	5 31.3%	4 21.1%		
4. 消費者ニーズの変化への対応	5 35.3%	4 25.0%	8 42.1%		
5. 店舗の狭さ・老朽化	3 17.6%	1 6.3%	2 10.5%		
6. 駐車場の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
7. 商品在庫の過剰	3 17.6%	1 6.3%	1 5.3%		
8. 人件費の増加	3 17.6%	4 25.0%	6 31.6%		
9. 人件費以外の経費の増加	4 23.5%	2 12.5%	4 21.1%		
10. 販売単価の低下・上昇難	2 11.8%	5 31.3%	4 21.1%		
11. 仕入単価の上昇	3 17.6%	4 25.0%	4 21.1%		
12. 金利負担の増加	0 0.0%	1 6.3%	2 10.5%		
13. 代金回収の悪化	2 11.8%	1 6.3%	1 5.3%		
14. 事業資金の借入難	1 5.9%	1 6.3%	1 5.3%		
15. 従業員の確保難	1 5.9%	2 12.5%	1 5.3%		
16. 需要の停滞	4 23.5%	8 50.0%	10 52.6%		
17. その他	2 11.8%	1 6.3%	0 0.0%		

5. サービス業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%		
2. 新規参入者の増加	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%		
3. 利用者ニーズの変化への対応	6 37.5%	7 43.8%	7 53.8%		
4. 店舗の狭隘・老朽化	2 12.5%	1 6.3%	1 7.7%		
5. 人件費の増加	3 18.8%	5 31.3%	3 23.1%		
6. 人件費以外の経費の増加	2 12.5%	3 18.8%	5 38.5%		
7. 利用料金の低下・上昇難	2 12.5%	4 25.0%	4 30.8%		
8. 材料等仕入単価の上昇	6 37.5%	8 50.0%	5 38.5%		
9. 金利負担の増加	0 0.0%	2 12.5%	2 15.4%		
10. 事業資金の借入難	1 6.3%	0 0.0%	1 7.7%		
11. 従業員の確保難	5 31.3%	3 18.8%	5 38.5%		
12. 熟練従業員の確保難	1 6.3%	1 6.3%	2 15.4%		
13. 需要の停滞	9 56.3%	7 43.8%	7 53.8%		
14. その他	3 18.8%	4 25.0%	3 23.1%		

6. 水産加工業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%		
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
3. 製品ニーズの変化への対応	5 27.8%	3 16.7%	5 27.8%		
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%		
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	13 72.2%	13 72.2%		
7. 原材料の不足	10 55.6%	9 50.0%	6 33.3%		
8. 人件費の増加	3 16.7%	6 33.3%	4 22.2%		
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5 27.8%	5 27.8%	4 22.2%		
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%		
11. 金利負担の増加	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%		
12. 取引条件の悪化	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
14. 従業員の確保難	5 27.8%	6 33.3%	7 38.9%		
15. 熟練技術者の確保難	2 11.1%	0 0.0%	3 16.7%		
16. 需要の停滞	7 38.9%	3 16.7%	2 11.1%		
17. その他	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%		